

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 19日

上 場 会 社 株式会社日立ハイテクノロジーズ
(旧社名 日製産業株式会社)

上場取引所 東 大

コード番号 8036

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部副部長

東京都

氏 名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	256,885	10.5	2,777	39.8	4,288	20.6
12年 9月中間期	286,885	7.8	4,616	65.7	5,398	36.8
13年 3月期	579,738		9,476		10,540	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,536	2.8	28.91
12年 9月中間期	2,610	19.3	29.75
13年 3月期	5,562		63.40

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 87,738,730 株 12年 9月中間期 87,738,730 株 13年 3月期 87,738,730 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.50	-
12年 9月中間期	12.50	-
13年 3月期	-	30.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	237,017	93,795	39.6	1,069.03
12年 9月中間期	244,774	89,287	36.5	1,017.65
13年 3月期	257,958	94,130	36.5	1,072.85

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 87,738,730 株 12年 9月中間期 87,738,730 株 13年 3月期 87,738,730 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

旧日製産業(株)の上半期業績に事業統合後の(株)日立ハイテクノロジーズの下半期業績見通しを加算した通期予想数値であります。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	511,000	6,400	3,700	円 銭 7.50	円 銭 15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 39 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数110,815,653株にて算出しております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 13 年 9 月 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	平成 12 年 9 月 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 13 年 3 月 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
売 上 高	256,885	286,885	10.5	579,738
売 上 原 価	239,046	268,395	10.9	541,327
売 上 総 利 益	17,839	18,490	3.5	38,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,061	13,873	8.6	28,934
営 業 利 益	2,777	4,616	39.8	9,476
営 業 外 収 益	1,828	1,326	37.9	2,026
(受 取 利 息)	(334)	(471)	(29.0)	(914)
(受 取 配 当 金)	(1,019)	(821)	(24.1)	(995)
(雑 収 益)	(473)	(33)	(1,325.3)	(115)
営 業 外 費 用	316	544	41.8	962
(支 払 利 息)	(52)	(58)	(10.4)	(118)
(雑 損 失)	(264)	(485)	(45.5)	(843)
経 常 利 益	4,288	5,398	20.6	10,540
特 別 利 益	-	1,990		1,990
(土 地 売 却 益)	(-)	(1,990)	(-)	(1,990)
特 別 損 失	-	2,728	-	2,728
(退職給付会計基準変更時差異償却額)	(-)	(2,728)	(-)	(2,728)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,288	4,660	8.0	9,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,676	4,062	58.7	6,641
法 人 税 等 調 整 額	76	2,012	-	2,402
中 間 (当 期) 純 利 益	2,536	2,610	2.8	5,562
前 期 繰 越 利 益	2,923	1,782	64.0	1,782
中 間 配 当 額	-	-	-	1,096
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,460	4,392	24.3	6,248

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年9月 中 間 期 (平成13年 9月30日)	平成13年 3 月 期 (平成13年 3月31日)	増減額	科 目	平成13年9月 中 間 期 (平成13年 9月30日)	平成13年 3 月 期 (平成13年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	165,026	181,406	16,379	流 動 負 債	135,804	155,394	19,589
現 金 及 び 預 金	12,480	17,339	4,859	支 払 手 形	22,030	25,686	3,656
受 取 手 形	13,561	19,630	6,069	買 掛 金	96,911	108,267	11,355
売 掛 金	117,957	124,434	6,476	そ の 他	16,863	21,440	4,576
た な 卸 資 産	10,082	8,421	1,661				
そ の 他	12,324	12,661	336				
貸 倒 引 当 金	1,380	1,081	299	固 定 負 債	7,416	8,433	1,017
				繰 延 税 金 負 債	-	907	907
				退 職 給 付 引 当 金	6,948	7,026	77
固 定 資 産	71,990	76,552	4,561	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	467	500	33
有 形 固 定 資 産	28,773	28,873	100	負 債 合 計	143,222	163,828	20,606
土 地	18,317	18,317	0				
そ の 他	10,455	10,556	100	【資 本 の 部】			
				資 本 金	5,438	5,438	-
無 形 固 定 資 産	282	238	43	資 本 準 備 金	9,695	9,695	-
				利 益 準 備 金	1,359	1,359	-
				そ の 他 の 剰 余 金	71,960	71,048	911
投 資 そ の 他 の 資 産	42,934	47,439	4,504	別 途 積 立 金	66,500	64,800	1,700
投 資 有 価 証 券	30,085	34,691	4,606	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,460	6,248	788
そ の 他	14,125	14,027	98	(うち中間 (当期) 純利益)	(2,536)	(5,562)	(3,026)
貸 倒 引 当 金	1,275	1,279	3				
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,341	6,587	1,246
				資 本 合 計	93,795	94,130	334
資 産 合 計	237,017	257,958	20,940	負 債 ・ 資 本 合 計	237,017	257,958	20,940

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 2,728 百万円については、前事業年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により、翌事業年度から、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成13年9月中間期)	(平成 13年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,177 百万円	9,751 百万円
2.保証債務	623 百万円	887 百万円
3.輸出手形割引高	5,997 百万円	3,849 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	178 百万円	187 百万円
5.自己株式	3 百万円 (2,574株)	2 百万円 (1,863株)